

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 山 啓 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 岡 本 伸 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 岡 本 伸 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
コニシ株式会社関東支社
(さいたま市桜区西堀5丁目3番35号)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	27,707	31,844	123,339
経常利益 (百万円)	1,496	2,416	7,927
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	946	1,586	10,032
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,098	2,502	10,791
純資産額 (百万円)	73,139	79,720	81,482
総資産額 (百万円)	117,841	127,138	132,874
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.55	45.30	281.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	59.1	57.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、工事業セグメントであった(株)和泉は、工事業セグメントである角丸建設(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ57億36百万円減少し、1,271億38百万円となりました。

資産

流動資産は、電子記録債権が4億74百万円増加したものの、現金及び預金が51億2百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が13億6百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ65億76百万円減の878億57百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が11億47百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億40百万円増の392億80百万円となりました。

負債

流動負債は、未払法人税等が29億60百万円、支払手形及び買掛金が7億75百万円、賞与引当金が4億89百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ46億4百万円減の412億51百万円となりました。固定負債は、長期借入金が10百万円減少したものの、その他が6億23百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億29百万円増の61億65百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が8億7百万円、その他有価証券評価差額金が6億95百万円増加したものの、マイナス項目である自己株式が33億98百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ17億62百万円減の797億20百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され社会経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢や資源・エネルギー価格の高騰、円安進行といった経済活動に影響を与える状況は長期化しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、新たに策定しました「中期経営計画2026(2024年3月期～2026年3月期)」に基づき、新規開拓の強化や成長分野への注力の推進、また生産・物流・DX関連に過去最大規模となる設備投資を行っていくことにより、さらなる事業拡大と経営の効率化を図るべく、当中期経営計画を開始しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高318億44百万円(前年同四半期比14.9%増)、営業利益22億2百万円(前年同四半期比75.3%増)、経常利益24億16百万円(前年同四半期比61.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益15億86百万円(前年同四半期比67.7%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(ボンド)

一般家庭用分野においては、コンビニエンスストア向けは堅調に推移しました。住関連分野においては、建築コストの上昇傾向が継続し新設住宅着工戸数の持ち直しの動きは鈍く、内装工用接着剤の販売数量は前年同期並みとなりました。産業資材分野においては、自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤の販売数量が増加しました。建築分野および土木分野においては、工事案件が少なかったこともあり建築補修用や建築・土木用シーリング材の販売数量は減少しました。

接着剤やシーリング材に使用される原材料価格の高騰は継続しているものの、経費削減や原価改善の取り組み、製品販売価格への転嫁が進捗し、売上高、営業利益は伸長しました。

以上の結果、売上高は174億45百万円(前年同四半期比8.3%増)、営業利益は14億48百万円(前年同四半期比64.5%増)となりました。

(化成品)

化学工業分野においては、樹脂原料が減少したものの、放熱材料の販売が伸長しました。自動車分野においては、ハイブリッド車向け商材が好調に推移しました。一方、電子電機向け商材は、パソコンやタブレット端末、スマートフォン等の個人消費者向け商品の需要低下の影響を受け、利益が減少しました。また、丸安産業(株)においても、コンデンサ用商材や半導体製造装置に使用される商材が減少しました。

以上の結果、売上高は94億80百万円(前年同四半期比14.9%増)、営業利益は2億94百万円(前年同四半期比18.9%減)となりました。

(工事業)

工事業においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が引き続き好調に推移し、進行基準工事案件の進捗も良好であったため、関係工事会社5社ともに売上・利益は大きく増加しました。

以上の結果、売上高は48億74百万円(前年同四半期比47.4%増)、営業利益は4億24百万円(前年同四半期比1,475.4%増)となりました。

(その他)

その他は不動産賃貸業等となります。売上高は44百万円(前年同四半期比1.8%減)、営業利益は25百万円(前年同四半期は14百万円の営業損失)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億21百万円になりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,800,000
計	160,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,707,440	40,707,440	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	40,707,440	40,707,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	40,707	-	4,603	-	4,182

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,298,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 35,395,400	353,954	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 13,240	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	40,707,440	-	-
総株主の議決権	-	353,954	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1-7-1	5,298,800	-	5,298,800	13.02
計	-	5,298,800	-	5,298,800	13.02

(注) 当第1四半期会計期間末(2023年6月30日)の自己株式数は、6,859,001株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,195	27,092
受取手形、売掛金及び契約資産	34,752	33,445
電子記録債権	14,667	15,142
商品及び製品	9,355	8,990
仕掛品	314	310
原材料及び貯蔵品	1,640	1,573
その他	1,565	1,361
貸倒引当金	57	58
流動資産合計	94,434	87,857
固定資産		
有形固定資産	25,746	25,760
無形固定資産	1,188	1,257
投資その他の資産		
投資有価証券	8,084	9,231
その他	3,440	3,049
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	11,506	12,262
固定資産合計	38,440	39,280
資産合計	132,874	127,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,983	33,207
電子記録債務	3,728	3,298
短期借入金	48	48
1年内返済予定の長期借入金	60	51
未払法人税等	3,298	338
賞与引当金	1,152	662
役員賞与引当金	131	32
その他	3,450	3,612
流動負債合計	45,856	41,251
固定負債		
長期借入金	116	105
退職給付に係る負債	645	662
その他	4,774	5,398
固定負債合計	5,536	6,165
負債合計	51,392	47,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,557	4,557
利益剰余金	69,450	70,257
自己株式	5,904	9,302
株主資本合計	72,707	70,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,611	3,307
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	450	532
退職給付に係る調整累計額	1,206	1,172
その他の包括利益累計額合計	4,268	5,013
非支配株主持分	4,507	4,590
純資産合計	81,482	79,720
負債純資産合計	132,874	127,138

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	27,707	31,844
売上原価	22,411	25,554
売上総利益	5,295	6,289
販売費及び一般管理費	4,039	4,087
営業利益	1,256	2,202
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	113	110
為替差益	83	72
持分法による投資利益	7	9
その他	50	40
営業外収益合計	256	235
営業外費用		
支払利息	1	2
減価償却費	6	12
その他	8	5
営業外費用合計	16	20
経常利益	1,496	2,416
特別利益		
固定資産売却益	2	0
その他	0	-
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	0	25
投資有価証券評価損	11	-
その他	0	-
特別損失合計	13	25
税金等調整前四半期純利益	1,485	2,391
法人税、住民税及び事業税	235	380
法人税等調整額	235	332
法人税等合計	471	713
四半期純利益	1,014	1,678
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	92
親会社株主に帰属する四半期純利益	946	1,586

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,014	1,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	755
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	201	72
退職給付に係る調整額	18	33
持分法適用会社に対する持分相当額	21	29
その他の包括利益合計	84	824
四半期包括利益	1,098	2,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,018	2,331
非支配株主に係る四半期包括利益	80	171

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	159百万円	186百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	508百万円	426百万円
のれんの償却額	54百万円	31百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	784	22	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	778	22	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年6月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,560,200株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が3,398百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が9,302百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	化成品	工事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	16,107	8,247	3,306	27,661	45	27,707	-	27,707
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	89	106	-	195	20	216	216	-
計	16,197	8,353	3,306	27,857	65	27,923	216	27,707
セグメント利益又は損失()	880	362	26	1,270	14	1,256	0	1,256

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	化成品	工事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	17,445	9,480	4,874	31,799	44	31,844	-	31,844
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	75	52	-	128	18	147	147	-
計	17,520	9,533	4,874	31,928	63	31,991	147	31,844
セグメント利益	1,448	294	424	2,167	25	2,193	8	2,202

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ボンド	化成品	工事業業	計		
一時点で移転される財又はサービス	16,107	8,247	259	24,615	4	24,619
一定期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	3,046	3,046	-	3,046
顧客との契約から生じる収益	16,107	8,247	3,306	27,661	4	27,666
その他の収益	-	-	-	-	40	40
外部顧客への売上高	16,107	8,247	3,306	27,661	45	27,707

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ボンド	化成品	工事業業	計		
一時点で移転される財又はサービス	17,445	9,480	368	27,294	3	27,297
一定期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	4,505	4,505	-	4,505
顧客との契約から生じる収益	17,445	9,480	4,874	31,799	3	31,803
その他の収益	-	-	-	-	41	41
外部顧客への売上高	17,445	9,480	4,874	31,799	44	31,844

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	26円55銭	45円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	946	1,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	946	1,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,640	35,018

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

コニシ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 政 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。